

令和 7 年（2025 年）11 月 10 日

県内事業者 代表者 様

米国関税に係る長野県連絡協議会
会長（長野県知事）阿部 守一

トランプ政権による関税措置の県内企業への影響に関するアンケートについて【第 2 回】（依頼）

平素より、県内産業振興施策へのご協力を賜り、御礼申し上げます。

さて、米国関税措置について、7 月 22 日（米国時間）の日米合意により相互関税率が 15%となってから 3 か月が経過しました。そこで、県内経済及び企業への影響を把握し、「米国関税に係る長野県連絡協議会※」として迅速な支援策の検討を行うため、本年 7 月に引き続き、アンケートを下記のとおり実施いたします。

ご多忙のところ恐れ入りますが、本アンケートにご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

記

1 回答方法

以下の URL または右の 2 次元コードから回答ください。

https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ngn/tariffs_qanew_202511



2 回答期限

令和 7 年（2025 年）11 月 21 日（金）

3 本アンケートの取りまとめ・お問い合わせ先

（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）長野貿易情報センター（担当：鈴木、石川）

TEL：026-227-6080, Email：ngn@jetro.go.jp

4 その他

（1）ご回答内容については、対外秘の項目を除いては集計の上、企業名が特定されない形で公表させていただきますので、ご了承ください。

（2）本アンケートは県内企業の声を幅広く収集するため各構成団体で周知することから、**同一の事業所に複数の機関から同じ依頼が届く可能性があります、ご容赦ください。この場合、複数回答いただく必要はありません。**

※本協議会について

米国トランプ政権による関税措置の県内企業及び地域経済への影響について早急な情報収集を行うとともに、事業者へ正確な情報共有等を図るため、長野県及び県内の経済団体等から成る協議会

（構成団体）

（一社）長野県経営者協会、長野県中小企業団体中央会、（一社）長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、長野県農業協同組合中央会・各連合会、（株）日本政策金融公庫長野支店、（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）長野貿易情報センター、（株）中小企業基盤整備機構関東本部、（公財）長野県産業振興機構、関東経済産業局、長野県

（全般に関する問合せ先）

米国関税に係る長野県連絡協議会 事務局

（長野県産業労働部産業政策課内）

担当 久宝、力

住所 長野市南長野幅下 692-2

TEL 026-235-7205